

四 半 期 報 告 書

(第36期第1四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

日本たばこ産業株式会社

(E00492)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書	14
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月30日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺島 正道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 福田 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 福田 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上収益	(百万円)	505,422	519,620	2,175,626
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	172,727	115,102	465,232
四半期(当期)利益	(百万円)	133,685	86,882	361,622
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	120,840	86,373	348,190
四半期(当期)包括利益	(百万円)	157,079	△103,489	365,816
資本合計	(百万円)	2,672,565	2,501,844	2,743,611
資産合計	(百万円)	5,465,896	5,201,980	5,553,071
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	67.66	48.69	195.97
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	67.63	48.67	195.87
親会社所有者帰属持分比率	(%)	47.39	46.57	47.95
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	121,168	△1,943	540,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△39,427	△7,518	△123,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△101,415	△31,099	△333,832
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	261,463	301,059	357,158

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社231社及び持分法適用会社12社)が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、2020年3月27日に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日法律第8号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日法律第5号）が成立しましたが、たばこ税の見直しについては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 2事業等のリスク (2) 当社グループのたばこ事業に係る事項 ③たばこに課せられる税金について」の内容から変更はありません。

新型コロナウイルス感染の拡大により、たばこ事業、医薬事業、加工食品事業のいずれにつきましても、各国の行政や当局からの方針・指示を踏まえ、事業を行っておりますが、現時点において事業継続に支障はなく、顕在化している重大なリスクはありません。また、新型コロナウイルス感染拡大による事業影響は当第1四半期連結累計期間にも一部確認されておりますが、財務影響については限定的な水準となっております。ただし、たばこ事業における免税ビジネスへの影響は避けられないことに加え、各事業における短期的・長期的な需要動向への影響は不透明な状況であり、事業・財務への影響については為替の動向とともに注視・精査が必要です。また、今後の状況によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において事業活動に必要な資金の調達に問題はなく、コミットメントラインの未使用枠も十分有しておりますが、不測の事態に備え、当社グループは2020年4月にコマーシャル・ペーパーの発行等を通じた1,000億円以上の手元流動性の増強を実施しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による経営成績等の状況に関する主な注記は以下のとおりです。

なお、以下、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものです。

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(自社たばこ製品売上収益について)

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における売上収益並びにRRP・リトルシガー等に係る売上収益が含まれていますが、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、水たばこ製品及びRRPに係る売上収益が含まれていますが、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(RRPについて)

RRPは、E-Vapor製品及び加熱式たばこ等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品（Reduced-Risk Products, RRP）を指しております。

E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド（液体）を電気加熱させ、発生するベイパー（蒸気）を愉しむ製品です。

一方、加熱式たばこは、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこベイパー（たばこ葉由来の成分を含む蒸気）を愉しむ製品です。

当社グループは、たばこ事業の将来に亘る持続的な成長のため、イノベティブな製品の開発等に取り組んでおります。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりです。

(1) 経営成績の状況

① 全社実績

(単位：億円)

	2019年12月期 第1四半期 連結累計期間	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	5,054	5,196	2.8%
調整後営業利益	1,388	1,469	5.8%
営業利益	1,826	1,290	△29.4%
四半期利益（親会社所有者帰属）	1,208	864	△28.5%

<売上収益>

売上収益は、国内たばこ事業及び医薬事業で減収となったものの、海外たばこ事業及び加工食品事業での増収により、前年同期比2.8%増の5,196億円となりました。

<調整後営業利益>

為替一定ベースの調整後営業利益は、国内たばこ事業で減少したものの、海外たばこ事業、医薬事業及び加工食品事業での増加により、前年同期比14.0%増となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、海外たばこ事業においてネガティブな為替影響を受けたことにより、前年同期比5.8%増の1,469億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、調整後営業利益の増加があったものの、前年に発生した医薬事業の抗HIV薬6品の国内におけるライセンス契約解消に係る収益がなくなったこと等により、前年同期比29.4%減の1,290億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する四半期利益>

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の減少及び金融損益の悪化等により、前年同期比28.5%減の864億円となりました。

② セグメント別実績

[国内たばこ事業]

(単位：億本、億円)

国内たばこ事業	2019年12月期 第1四半期 連結累計期間	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
紙巻総需要 ^(注1)	294	288	△2.2%
紙巻販売数量 ^(注2)	179	172	△4.2%
自社たばこ製品売上収益	1,335	1,258	△5.7%
調整後営業利益	510	432	△15.3%

<紙巻販売数量>

紙巻総需要は、閏年による営業日数の増加等はあるものの、RRP市場の拡大、趨勢減及び定価改定の影響により、前年同期比2.2%減となりました。当社の紙巻販売数量は、紙巻総需要減少に加え、シェアの減少により前年同期比4.2%減となりました。

紙巻シェアは、低価格帯での競争継続により、前年同期比1.2%ポイント減の59.7%となりました。

<RRP販売実績>^(注3)

国内たばこ市場におけるRRPの市場占有率は、約24%（出荷ベース）と推計しています。当社のRRP販売数量は紙巻たばこ換算ベースで9億本となり、RRPカテゴリーに占める実需ベースの当社のシェアは約10%と推計しています。

<自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益>

自社たばこ製品売上収益は、紙巻販売数量の減少影響、2019年10月の消費税増税時に一部銘柄で価格を据え置いたことに起因する紙巻たばこにおけるネガティブな単価差影響及び免税販売の減少影響により、前年同期比5.7%減となりました。なお、RRP関連売上収益は前年同期比6億円増の130億円となっております。

調整後営業利益は、自社たばこ製品売上収益の減少に加え、RRP及びリトルシガーの販促強化による費用増により、前年同期比15.3%減となりました。

(注1) 紙巻総需要は、日本市場全体における紙巻たばこの販売数量を指しております。なお、当該数値にはリトルシガーを含み、RRP等の販売数量は含まれておりません。

(注2) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第1四半期連結累計期間における販売数量6億本(前年同期の当該数量は9億本)があります。なお、当該数値にはリトルシガーを含み、RRP等は含まれておりません。

(注3) RRP販売数量は、1パック当たり紙巻たばこ20本として換算しております。当該数値には国内免税市場における販売数量は含まれておりません。なお、RRP関連売上収益には国内免税市場における売上収益及びデバイス・関連アクセサリ等に係る売上収益が含まれております。

[海外たばこ事業]

(単位：億本、億円)

海外たばこ事業	2019年12月期 第1四半期 連結累計期間	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
総販売数量(注4)	1,047	1,041	△0.6%
GFB販売数量(注5)	644	675	4.8%
自社たばこ製品売上収益	2,868	3,120	8.8%
調整後営業利益	892	1,041	16.7%

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (参考：ドルベース)	2019年12月期 第1四半期 連結累計期間	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
自社たばこ製品売上収益	2,602	2,866	10.2% (14.1%)
調整後営業利益	809	956	18.1% (29.4%)

※ ()内は、為替一定ドルベース 前年同期比増減率

<販売数量及び市場シェア>

総販売数量は、様々な市場でのGFBを中心としたシェアの増加、複数市場における新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴い主に欧州等においてポジティブな流通在庫調整影響があるものの、増税に伴う値上げ等による総需要減少及び渡航制限による免税販売の減少等により、前年同期比0.6%減となりました。流通在庫調整影響を除いた総販売数量は、前年同期比2.4%減となりました。市場シェアは主要市場である、イラン・英国・台湾等の様々な市場で継続的に伸長しました。

GFB販売数量は、ウィンストン(+5.7%)・キャメル(+3.4%)・LD(+5.9%)の力強い成長により、前年同期比4.8%増となりました。

<自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益>

自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益は、ネガティブな為替影響を受けたものの、単価上昇効果及び数量効果により、それぞれ前年同期比8.8%増、16.7%増となりました。

為替影響を含めたドルベースの自社たばこ製品売上収益は、ネガティブな為替影響を受けたものの、英国・トルコ・フィリピン・ロシア等における単価上昇効果及び数量効果により、前年同期比10.2%増となりました。為替一定ベースでは、前年同期比14.1%増となりました。

為替影響を含めたドルベースの調整後営業利益は、ネガティブな為替影響を受けたものの、単価上昇効果及び数量効果により、前年同期比18.1%増となりました。為替一定ベースでは、前年同期比29.4%増となりました。

[海外たばこ事業 地域別内訳] (注6)

海外たばこ事業における各地域の実績は以下のとおりです。

(単位：億本、億円、百万ドル)

	2019年12月期 第1四半期 連結累計期間	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
South and West Europe			
総販売数量 (注4)	166	177	6.7%
GFB販売数量 (注5)	136	147	7.8%
自社たばこ製品売上収益	564	594	5.4%
自社たばこ製品売上収益 (参考：ドルベース)	512	546	6.7% (9.3%)
North and Central Europe			
総販売数量 (注4)	129	142	9.9%
GFB販売数量 (注5)	63	74	17.1%
自社たばこ製品売上収益	531	596	12.2%
自社たばこ製品売上収益 (参考：ドルベース)	482	547	13.6% (16.8%)
CIS+			
総販売数量 (注4)	275	268	△2.7%
GFB販売数量 (注5)	197	182	△7.6%
自社たばこ製品売上収益	604	693	14.7%
自社たばこ製品売上収益 (参考：ドルベース)	548	637	16.1% (17.7%)
Rest-of-the-World			
総販売数量 (注4)	478	455	△4.7%
GFB販売数量 (注5)	248	273	9.9%
自社たばこ製品売上収益	1,168	1,237	5.9%
自社たばこ製品売上収益 (参考：ドルベース)	1,060	1,136	7.2% (13.3%)

※ ()内は、為替一定ドルベース 前年同期比増減率

(注4) 製造受託、水たばこ製品及びE-Vapor製品を除き、Fine cut、シガー、パイプ、スヌース、クレテック及び加熱式たばこを含めております。

(注5) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」の4ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

(注6) 当社グループの海外たばこ事業をより深く理解していただくために、当該セグメントを4地域(South and West Europe、North and Central Europe、CIS+、Rest-of-the-World)に区分けております。South and West Europeにはフランス、イタリア、スペイン等、North and Central Europeにはドイツ、英国等、CIS+にはルーマニア、ロシア等、Rest-of-the-Worldにはイラン、台湾、トルコ等を含んでおります。

※ 米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート	2019年12月期 第1四半期 連結累計期間	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
USD/円	110.22	108.86	△1.36	1.2%高
USD/RUB	66.12	66.33	0.21	0.3%安
USD/GBP	0.77	0.78	0.01	1.7%安
USD/EUR	0.88	0.91	0.03	2.9%安
USD/CHF	1.00	0.97	△0.03	3.0%高
USD/TWD	30.82	30.11	△0.71	2.4%高
USD/TRY	5.36	6.10	0.74	12.1%安
USD/IRR	88,454	128,673	40,219	31.3%安

[医薬事業]

(単位：億円)

医薬事業	2019年12月期 第1四半期 連結累計期間	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	228	207	△9.0%
調整後営業利益	45	66	47.1%

<売上収益及び調整後営業利益>

売上収益は、グループ会社である鳥居薬品株式会社の販売が好調に推移したものの、海外ロイヤリティ収入の減少等により、前年同期比9.0%減となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少があるものの、試験終了等に伴う研究開発費の減少及び鳥居薬品株式会社の増益により、前年同期比47.1%増となりました。

[加工食品事業]

(単位：億円)

加工食品事業	2019年12月期 第1四半期 連結累計期間	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	360	367	2.1%
調整後営業利益	3	4	46.8%

<売上収益及び調整後営業利益>

売上収益は、冷食・常温事業及び調味料事業における外食向け商品及びベーカリー事業の販売減少があるものの、冷食・常温事業における家庭用商品の需要増に伴う販売伸長により、前年同期比2.1%増となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加により、前年同期比46.8%増となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態の状況

[資産]

当第1四半期連結会計期間末現在の資産合計は、前年度末に比べ3,511億円減少し、5兆2,020億円となりました。これは、為替影響による減少及び配当金の支払いに伴う現金の減少があったこと等によるものです。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末現在の負債合計は、前年度末に比べ1,093億円減少し、2兆7,001億円となりました。これは、劣後特約付き借入を行なったものの、未払いたばこ税の減少があったこと等によるものです。

[資本]

当第1四半期連結会計期間末現在の資本合計は、前年度末に比べ2,418億円減少し、2兆5,018億円となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の減少があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末現在の現金及び現金同等物は、前年度末に比べ561億円減少し、3,011億円となりました（前年同期末残高2,615億円）。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億円の支出（前年同期は1,212億円の収入）となりました。これは、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったものの、国内外におけるたばこ税及び法人税の支払い、営業債務及びその他の債務の支払いがあったこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間における国内のたばこ税の支払額については、前年度末が金融機関の休日であった影響から4ヶ月分となっております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、75億円の支出（前年同期は394億円の支出）となりました。これは、関連会社株式の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったこと等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、311億円の支出（前年同期は1,014億円の支出）となりました。これは、劣後特約付き借入による収入があった一方で、配当金の支払いがあったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、150億円です。

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、2020年1月に当社コーポレート部門に研究開発を目的とした組織としてD-LABを新設しており、当第1四半期連結累計期間より、当組織における費用を研究開発費に含んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

② 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

「(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

<有利子負債>

(長期負債)

社債(1年内償還予定を含む)は、前年度末現在6,666億円、当第1四半期連結会計期間末現在6,608億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、前年度末現在1,153億円、当第1四半期連結会計期間末現在2,135億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在1,926億円、当第1四半期連結会計期間末現在1,792億円です。コマーシャル・ペーパーの発行残高は、前年度末現在はありませんでしたが、当第1四半期連結会計期間末現在200億円です。

③ 流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第1四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠及びユーロMTNプログラム等があります。

なお、2020年4月に、不測の事態に備え、コマーシャル・ペーパーの発行等を通じた1,000億円以上の手元流動性の増強を実施しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	2,000,000	—	100,000	—	736,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2020年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 226,027,400	—	(注) 2
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,773,721,600	17,737,216	(注) 2
単元未満株式	普通株式 251,000	—	(注) 3
発行済株式総数	2,000,000,000	—	—
総株主の議決権	—	17,737,216	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

3. 自己株式が21株含まれております。

② 【自己株式等】

(2020年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	226,027,400	—	226,027,400	11.30
計	—	226,027,400	—	226,027,400	11.30

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第1四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前年度	当第1四半期
		(2019年12月31日)	(2020年3月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	357,158	301,059
営業債権及びその他の債権		458,513	407,044
棚卸資産		677,586	622,118
その他の金融資産		21,943	40,847
その他の流動資産		410,443	391,719
小計		1,925,643	1,762,787
売却目的で保有する非流動資産		30	26
流動資産合計		1,925,673	1,762,812
非流動資産			
有形固定資産	7	803,239	782,179
のれん	7	2,002,595	1,887,666
無形資産	7	440,434	410,871
投資不動産		16,588	16,489
退職給付に係る資産		67,377	64,707
持分法で会計処理されている投資		52,903	41,976
その他の金融資産		109,568	102,812
繰延税金資産		134,696	132,468
非流動資産合計		3,627,397	3,439,167
資産合計		5,553,071	5,201,980

注記	前年度	当第1四半期
	(2019年12月31日)	(2020年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	408,597	351,398
社債及び借入金	284,135	290,436
未払法人所得税等	69,543	58,566
その他の金融負債	21,862	21,577
引当金	16,570	18,298
その他の流動負債	701,050	579,815
流動負債合計	1,501,757	1,320,089
非流動負債		
社債及び借入金	8 690,367	783,125
その他の金融負債	41,062	49,534
退職給付に係る負債	320,614	307,645
引当金	19,463	17,225
その他の非流動負債	155,768	149,918
繰延税金負債	80,430	72,600
非流動負債合計	1,307,702	1,380,046
負債合計	2,809,459	2,700,135
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(492,469)	(492,101)
その他の資本の構成要素	(431,741)	(622,464)
利益剰余金	2,750,506	2,700,870
親会社の所有者に帰属する持分	2,662,696	2,422,705
非支配持分	80,916	79,139
資本合計	2,743,611	2,501,844
負債及び資本合計	5,553,071	5,201,980

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 10	505, 422	519, 620
売上原価		(212, 555)	(221, 131)
売上総利益		292, 867	298, 489
その他の営業収益	11	63, 206	3, 032
持分法による投資利益		744	620
販売費及び一般管理費等	12	(174, 224)	(173, 187)
営業利益	5	182, 593	128, 953
金融収益	13	2, 283	1, 600
金融費用	13	(12, 148)	(15, 452)
税引前四半期利益		172, 727	115, 102
法人所得税費用		(39, 043)	(28, 221)
四半期利益		133, 685	86, 882
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		120, 840	86, 373
非支配持分		12, 845	508
四半期利益		133, 685	86, 882
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	67.66	48.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	67.63	48.67

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
		百万円	百万円
営業利益		182, 593	128, 953
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		17, 788	17, 059
調整項目(収益)		(61, 809)	(1, 321)
調整項目(費用)		202	2, 175
調整後営業利益	5	138, 774	146, 866

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

注記	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	133,685	86,882
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	987	(3,968)
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
純損益に振り替えられない項目の合計	987	(3,968)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,736	(186,392)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	(328)	(11)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	22,408	(186,403)
税引後その他の包括利益	23,394	(190,371)
四半期包括利益	157,079	(103,489)
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	144,226	(103,727)
非支配持分	12,853	237
四半期包括利益	157,079	(103,489)

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素							
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	
	注記	百万円	百万円					百万円
2019年1月1日 残高		100,000	736,400	(442,829)	1,547	(454,918)	443	29,570
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	22,846	(328)	868
四半期包括利益		—	—	—	—	22,846	(328)	868
自己株式の取得		—	—	(50,000)	—	—	—	—
自己株式の処分		—	—	202	(176)	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	—	—	26	—	—	—
配当金	9	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動		—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	(24)
その他の増減		—	—	—	—	—	(124)	—
所有者との取引額等合計		—	—	(49,798)	(151)	—	(124)	(24)
2019年3月31日 残高		100,000	736,400	(492,627)	1,396	(432,072)	(9)	30,414

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計	
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計			
	注記	百万円	百万円	百万円			百万円
2019年1月1日 残高		—	(423,357)	2,660,381	2,630,594	69,851	2,700,445
四半期利益		—	—	120,840	120,840	12,845	133,685
その他の包括利益		—	23,386	—	23,386	9	23,394
四半期包括利益		—	23,386	120,840	144,226	12,853	157,079
自己株式の取得		—	—	—	(50,000)	—	(50,000)
自己株式の処分		—	(176)	(26)	0	—	0
株式に基づく報酬取引		—	26	—	26	—	26
配当金	9	—	—	(134,357)	(134,357)	(618)	(134,975)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		—	—	(0)	(0)	115	115
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	(24)	24	—	—	—
その他の増減		—	(124)	—	(124)	—	(124)
所有者との取引額等合計		—	(299)	(134,359)	(184,456)	(503)	(184,959)
2019年3月31日 残高		—	(400,271)	2,646,862	2,590,364	82,201	2,672,565

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日 残高	100,000	736,400	(492,469)	1,556	(444,366)	(132)	11,201
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(186,215)	(11)	(3,874)
四半期包括利益	—	—	—	—	(186,215)	(11)	(3,874)
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	368	(273)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	30	—	—	—
配当金	9	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(367)
その他の増減	—	—	—	—	—	(14)	—
所有者との取引額等合計	—	—	368	(243)	—	(14)	(367)
2020年3月31日 残高	100,000	736,400	(492,101)	1,313	(630,581)	(157)	6,960

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計	
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計			
	注記	百万円	百万円	百万円			百万円
2020年1月1日 残高		—	(431,741)	2,750,506	2,662,696	80,916	2,743,611
四半期利益		—	—	86,373	86,373	508	86,882
その他の包括利益		—	(190,100)	—	(190,100)	(271)	(190,371)
四半期包括利益		—	(190,100)	86,373	(103,727)	237	(103,489)
自己株式の取得		—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分		—	(273)	(95)	0	—	0
株式に基づく報酬取引		—	30	—	30	—	30
配当金	9	—	—	(136,583)	(136,583)	(612)	(137,195)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		—	—	303	303	(1,401)	(1,098)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	(367)	367	—	—	—
その他の増減		—	(14)	—	(14)	—	(14)
所有者との取引額等合計		—	(623)	(136,009)	(136,264)	(2,013)	(138,277)
2020年3月31日 残高		—	(622,464)	2,700,870	2,422,705	79,139	2,501,844

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	172,727	115,102
減価償却費及び償却費	45,824	46,470
減損損失	200	989
受取利息及び受取配当金	(2,209)	(1,599)
支払利息	6,650	5,631
持分法による投資損益(益)	(744)	(620)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	34	(1,166)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	25,271	11,589
棚卸資産の増減額(増加)	(7,183)	33,609
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(8,019)	(41,529)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(9,383)	(12,755)
前払たばこ税の増減額(増加)	(11,870)	(22,012)
未払たばこ税等の増減額(減少)	(2,729)	(71,056)
未払消費税等の増減額(減少)	140	(8,049)
その他	(25,793)	(19,655)
小計	182,916	34,949
利息及び配当金の受取額	4,065	2,966
利息の支払額	(5,368)	(4,473)
法人所得税等の支払額	(60,444)	(35,385)
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,168	(1,943)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(16,253)	(14,345)
投資の売却及び償還による収入	13,246	16,398
有形固定資産の取得による支出	(27,208)	(18,798)
投資不動産の売却による収入	2,014	1,500
無形資産の取得による支出	(4,352)	(10,493)
定期預金の預入による支出	(196)	—
定期預金の払出による収入	187	25
関連会社株式の売却による収入	—	17,402
その他	(6,865)	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	(39,427)	(7,518)

		前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	注記	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	9	(132,416)	(134,781)
非支配持分への支払配当金		(721)	(552)
非支配持分からの払込みによる収入		82	22
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)		85,620	10,906
長期借入による収入		—	98,888
長期借入金の返済による支出		(280)	(239)
リース負債の返済による支出		(3,700)	(4,223)
自己株式の取得による支出		(50,000)	(0)
非支配持分からの子会社持分取得による支出		(0)	(1,120)
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(101,415)	(31,099)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		(19,674)	(40,561)
現金及び現金同等物の期首残高		282,063	357,158
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		(925)	(15,538)
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	261,463	301,059

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト（<https://www.jti.co.jp/>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2020年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2020年4月30日に代表取締役社長 寺島 正道によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2019年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	「事業」の定義を改訂

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	144,666	300,364	22,787	35,980	503,797	1,625	—	505,422
セグメント間収益	1,872	8,094	—	0	9,966	1,504	(11,470)	—
収益合計	<u>146,538</u>	<u>308,458</u>	<u>22,787</u>	<u>35,980</u>	<u>513,763</u>	<u>3,129</u>	<u>(11,470)</u>	<u>505,422</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>51,016</u>	<u>89,186</u>	<u>4,471</u>	<u>285</u>	<u>144,958</u>	<u>(5,627)</u>	<u>(557)</u>	<u>138,774</u>

当第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	135,107	326,161	20,728	36,749	518,745	876	—	519,620
セグメント間収益	1,738	6,751	—	0	8,489	1,408	(9,897)	—
収益合計	<u>136,846</u>	<u>332,912</u>	<u>20,728</u>	<u>36,749</u>	<u>527,234</u>	<u>2,283</u>	<u>(9,897)</u>	<u>519,620</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>43,232</u>	<u>104,057</u>	<u>6,579</u>	<u>419</u>	<u>154,286</u>	<u>(7,530)</u>	<u>109</u>	<u>146,866</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	51,016	89,186	4,471	285	144,958	(5,627)	(557)	138,774
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(13,727)	—	—	(17,788)	—	—	(17,788)
調整項目(収益)(注3)	24	—	60,518	—	60,542	1,267	—	61,809
調整項目(費用)(注4)	—	29	(10)	(162)	(142)	(60)	—	(202)
営業利益(損失)	46,979	75,488	64,979	123	187,570	(4,420)	(557)	182,593
金融収益								2,283
金融費用								(12,148)
税引前四半期利益								<u>172,727</u>

当第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	43,232	104,057	6,579	419	154,286	(7,530)	109	146,866
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(12,998)	—	—	(17,059)	—	—	(17,059)
調整項目(収益)(注3)	—	33	—	—	33	1,287	—	1,321
調整項目(費用)(注4)	—	(1,408)	(6)	(0)	(1,414)	(761)	—	(2,175)
営業利益(損失)	39,171	89,685	6,573	419	135,847	(7,003)	109	128,953
金融収益								1,600
金融費用								(15,452)
税引前四半期利益								<u>115,102</u>

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
医薬品に係るライセンス譲渡益	60,518	—
リストラクチャリング収益	1,291	1,287
その他	—	33
調整項目(収益)	61,809	1,321

前第1四半期及び当第1四半期におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。なお、リストラクチャリング収益は「11. その他の営業収益」に内訳を記載しております。

- (注4) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	52	1,430
その他	150	745
調整項目(費用)	202	2,175

リストラクチャリング費用は「12. 販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。

6. 現金及び現金同等物

当社グループのイラン子会社は、イランに対する国際的な制裁等のため同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。また、当社グループのカナダ子会社であるJTI-Macdonald Corp.（以下、JTI-Mac）は「Companies' Creditors Arrangement Act（企業債権者調整法）」の適用下であり、通常の事業活動以外の資金の利用に一定の制限を受けております。当四半期末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社及びJTI-Macが保有する現金及び現金同等物がそれぞれ48,995百万円、25,310百万円含まれております。

7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2020年1月1日 残高	803,239	2,002,595	440,434
個別取得	33,988	—	9,865
投資不動産への振替	(579)	—	—
売却目的非流動資産への振替	(12)	—	—
減価償却費又は償却費	(25,481)	—	(20,860)
減損損失	(881)	—	—
減損損失の戻入	23	—	13
売却又は処分	(298)	—	(69)
在外営業活動体の換算差額	(27,749)	(114,929)	(18,684)
その他の増減	(71)	—	172
2020年3月31日 残高	782,179	1,887,666	410,871

8. 借入金

当第1四半期において、劣後特約付き借入（借入金総額100,000百万円、帳簿価額98,923百万円、返済期限2080年1月31日）を実行しております。

なお、借入実行日（2020年1月31日）から5年経過後以降の各利払日において、元本の全部又は一部の期限前弁済が可能です。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	134,357	75	2018年12月31日	2019年3月22日

当第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	136,583	77	2019年12月31日	2020年3月23日

10. 売上収益

(1) 売上収益の分解

「売上収益」の分解は、以下のとおりです。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

前第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

	報告セグメント				その他	連結
	国内たばこ (注2)	海外たばこ (注3)	医薬	加工食品		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
自社たばこ製品売上収益 (注1)	133,477	286,760	—	—	—	420,237
その他	11,189	13,604	22,787	35,980	1,625	85,185
合計	144,666	300,364	22,787	35,980	1,625	505,422

当第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント				その他	連結
	国内たばこ (注2)	海外たばこ (注3)	医薬	加工食品		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
自社たばこ製品売上収益 (注1)	125,834	312,047	—	—	—	437,881
その他	9,273	14,114	20,728	36,749	876	81,739
合計	135,107	326,161	20,728	36,749	876	519,620

(注1) 国内たばこ事業においては、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(注2) 国内たばこ事業の自社たばこ製品売上収益のうち、RRPに係る売上収益は前第1四半期において12,373百万円、当第1四半期において12,968百万円です。RRPは、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品(Reduced-Risk Products)を指しております。

(注3) 海外たばこ事業の自社たばこ製品売上収益の地域別内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
South and West Europe	56,381	59,432
North and Central Europe	53,101	59,595
CIS+	60,433	69,325
Rest-of-the-World	116,845	123,694
合計	286,760	312,047

South and West Europeにはフランス、イタリア、スペイン等、North and Central Europeにはドイツ、英国等、CIS+にはルーマニア、ロシア等、Rest-of-the-Worldにはイラン、台湾、トルコ等を含んでおります。

(2) 総取扱高

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
総取扱高	1,770,276	1,799,662
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(1,264,854)	(1,280,041)
売上収益	505,422	519,620

11. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
医薬品に係るライセンス譲渡益	60,518	—
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益 (注)	1,451	1,414
その他 (注)	1,237	1,617
合計	63,206	3,032

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	1,249	1,266
その他	43	21
合計	1,291	1,287

12. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	5,825	5,441
販売促進費	15,045	15,238
委託手数料	11,983	12,545
従業員給付費用(注)	68,622	71,026
研究開発費	16,304	15,011
減価償却費及び償却費	26,488	26,747
減損損失(金融資産の減損損失を除く)(注)	200	989
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注)	1,983	642
その他(注)	27,775	25,549
合計	174,224	173,187

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	(28)	1,295
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	(2)	72
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	80	16
その他	3	46
合計	52	1,430

13. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりです。

金融収益	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
受取配当金	1,124	7
受取利息	1,085	1,592
その他	74	1
合計	2,283	1,600

金融費用	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息(注1)	6,650	5,631
為替差損(注2)	4,009	8,054
従業員給付費用(注3)	719	559
その他	771	1,208
合計	12,148	15,452

(注1) 金利デリバティブの評価損益は、支払利息に含めております。

(注2) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注3) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額です。

14. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	120,840	86,373
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	120,840	86,373

② 期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,785,979	1,773,938

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	120,840	86,373
四半期利益調整額	—	(0)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	120,840	86,373

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,785,979	1,773,938
新株予約権による普通株式増加数	745	840
希薄化後の期中平均普通株式数	1,786,724	1,774,778

15. 金融商品

(金融商品の公正価値)

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前年度 (2019年12月31日)		当第1四半期 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 (注)	115,297	116,804	213,497	216,195
社債 (注)	666,623	683,650	660,825	672,079

(注) 1年内返済予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前年度 (2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	2,564	—	2,564
株式	25,829	—	6,919	32,747
その他	442	17,673	5,008	23,123
合計	26,270	20,238	11,927	58,435
デリバティブ負債	—	7,739	—	7,739
合計	—	7,739	—	7,739

当第1四半期 (2020年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	24,004	—	24,004
株式	20,226	—	6,118	26,344
その他	399	17,683	3,688	21,770
合計	20,625	41,687	9,806	72,118
デリバティブ負債	—	6,003	—	6,003
合計	—	6,003	—	6,003

16. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

	前年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	35,747	41,133

17. 偶発事象

四半期決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

18. 後発事象

当社は、下記のとおり、新型コロナウイルス感染拡大に伴う不測の事態に備えて、手元流動性を増強するため、短期運転資金を用途としてコマーシャル・ペーパーを発行いたしました。

- ①発行総額 1,000億円
- ②発行年月日 2020年4月6日
- ③償還期限 2020年10月1日
- ④利率 短期金融市場金利を勘案して決定した利率

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月30日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松下 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。